

◆愛知校 自己点検評価 報告書（2024年度活動評価）

日産愛知自動車大学校

※ 評価凡例 :4, 適切 3, ほぼ適切 2, やや不適切 1, 不適切 NA 当てはまらない
※ CM科→カーボディマスター科、MM科→マスターメカニック科

基準1 教育理念・目的・育成人材像等

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか。	4	・理念・目的・育成人材像は、当校の「教育理念」及び「教育方針」の形で、明確に定められている ・教育理念・教育方針に則り、中期/年度の活動方針を展開し、教育活動に反映している。 ・教育環境変化を反映し、不定期的の見直しを実施している。 ・3つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）を掲げ、教育理念に基づいた人財育成のあり方を明確化した。 ・2022年度～2024年度の「学校法人 日産学園」の中期計画、および2022年度計画を策定、2022年3月での理事会、評議委員会にて承認された。 ・「学校法人 日産学園」の中期計画は、2024年が最終年度であったが、新型コロナウイルスにより学校を取り巻く環境が激変したため、2023年度に中期計画をあらたに検討・策定し、年度末の理事会評議員会において、2024年度予算とともに承認された。 ・学校関係者委員会、教育課程編成委員会等での外部有識者との意見交換を通して、教育理念や育成人材像の確認を行っている。 ・2023年度に承認された新たな中期計画（2024～2026年度）の初年度の取り組み評価は以下のとおりである。 ・中期計画は、「①学生数の安定的確保」「②期待に答える整備士の輩出」の2軸で構成され、ここでは②について振り返る。（①は「基準2 学校運営」パートに記載する） ・ブランド力の強い学校であり続けるために、EV教育、ADAS教育(先進運転支援システム)を強化 ・日産自動車の技術支援を受け、EV授業は車両の更新も含めて最新の授業にアップデート。 EV整備においては、仮想空間で高電圧整備を実施。仮想空間で安全を確保しながら高電圧の危険性を学んだ。 ・日産自動車、ならびに日産販売会社と連携して、自動ブレーキや自動駐車技術を体験し、その仕組みを学ぶ機会を創出した。	・理念「常に時代をリードする人間力・技術力を兼ね備えた自動車エンジニアを育成し、自動車業界および社会の発展に貢献する」ために、特に教育分野では技術革新が早いため、常にアップデートをし続ける。 ・EV授業においては、更に高い技術の習得を目指す。 ・電動パワートレインにおける整備授業へ設備投資を行う。 ・教育企画部が中核となり、設備投資の規模、技術習得の難易度について精査し、日産自動車と連携して、進化した日産校EV授業のカリキュラムを構築していく。 ・中期計画最終年度での完成を目指す。 ・愛知校においてはスペースに限りがあるため、適切な規模感での設備投資をすることが肝要である。 ・日産自動車、ならびに教育企画部と連携して、合理的に進捗させる。 現在、留学生数が回復し大きく増加した、一方日本人学生においても、性別、年齢、経歴など、多様な日本人学生の入学を受け入れている。 目指す人財像にむけて取り組んではいるが、学生の多様化が進むにつれて、教員をはじめとして、その対応の難しさが課題としてある。 その多様な学生に対応するためにも、近年外部講師を招き、個々の学生に適切な学生指導・育成ができるように全教職員に対して研修を行ってきた。それと並行して学校カウンセラーとも連携して学生対応をしてきた。 結果、学生個々人を尊重する文化が定着し、常に保護者も交えた丁寧な進路指導が根付いてきた。 留学生の育成は、相対的に難しくはあるが、大半の学生は前向きで懸命に取り組むため、問題のある学生は絶対数的には少ない。現場では世代交代もあり、経験の浅い教員割合が増えているため、教員の早期育成が課題としてある。日産姉妹校の同様の傾向にあるため、好事例の共有や意見交換などを踏まえ効率的に取り組んでいく。	a. ホームページ(教育理念) b. 学校案内パンフレット

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界ニーズに適合しているか。	4	卒業生の国家資格取得は、整備業界における必須のニーズである。2024年度においては、留学生も含めた受験した学生全員が3月の筆記試験に合格をしたことは、学校の使命を果たし賞賛に値する。 【自動車整備科】 日産自動車が展開する整備技術やお客さま対応スタンダードを実践的に指導することで、整備業界をリードしていくにふさわしい人財の育成に努めている。 教育課程編成委員会を定期開催し、自動車業界の有識者、就職先企業のみなさまからご意見、ご指摘をいただき、カリキュラムに反映をし、PDCAをまわしながらブラッシュアップさせるように取り組んでいる。特に卒業生に対してのご指摘、評価は、輩出する学校側の通知表と受けとめて、次年度の取り組みの重要事項に位置付けている。 留学生の育成、その対応に、様々なご意見があり、今後もニーズの把握に努めていく。 本課程は留学生が在籍する。暗記ではなく、整備知識の理解、習得が課題ではあるが、国家試験に合格したことは高く評価できる。 【一級自動車工学科】 国家一級自動車資格試験においても、全員の筆記試験合格を実現した（口述試験結果は別途）。2年連続で全員合格をしており、着実にノウハウが蓄積されてきている。 また、自動車高度技術への対応要請はこれから増々強くなると考えられ、一級自動車工学科での対応検討が必要と認識している。2024年度では、仮想空間（バーチャル）でのEV整備授業体験を導入した。このような先進授業は、まずは一級課程に取入れ、一級課程の魅力、強みにしていく。 【カーボディーマスター科】 教育課程編成委員からも、板金塗装職種への人財の供給、ならびにその定着に強い関心が寄せられている。 また、車体協同組合の総会においても、整備学校に対して、若い人たちへ、板金塗装の魅力を訴求することで業界の活性化を図ってほしいとのニーズは根強く、年々強まっている。上記からも、本校で取り組んでいるカスタマイズ車両の製作、東京オートサロンへの出展は、毎年、高い評価を受けている。 自動車整備技術に加え、更に専門性を有する技術の習得を目指す学科として、多様な業務に対応できる人間力を兼ね備えた技術者育成に努めている。 車体業界・自動車整備業界それぞれから求められる新技術の分野を検討し、これからの学生育成に反映している。 愛知県自動車整備振興会のご助言のもとに、特定整備主任者研修をカリキュラムに導入、一級課程とも連携し、エーミング等の技術指導のもと資格を取得をする。	【自動車整備科】 教育課程編成委員のみなさんからは、留学生育成に関するご意見が多い。 日本語理解であったり、コミュニケーションのあり方についてのご指摘が多い。 これは、学校側も認識しており、日本語力強化に向けて、日産5校で取り組んでいく。 また、整備記録簿の改訂やその理解にも言及があり、対応不足の部分の改善に務めていく。 【一級自動車工学科】 高い見識と、更なる高度な整備技術の習得のために、特に電気自動車整備に特化した投資を行っていく。 中期計画の初年度では、その骨格作りで1年を終えた。引き続き、教育企画部を中心に、日産自動車、日産販売会社と連携して、カリキュラムの作成に努めていく。 【カーボディーマスター科】 教育課程編成委員からは、本課程の取り組み、その成果には高い評価をいただいている。 業界からのニーズとしては、板金塗装への人財の輩出強化がある。 本課程を卒業しても、同業界へ就職する学生は、半数以下である。 2024年度では、トライアルで企業と連携して板金職種の魅力を学生に訴求したところ、就職率が向上した。 今後は、より効果的なPRの場を設定していく。	a. ホームページ （学長メッセージ、教育理念） b. 販社アンケート c. 学校関係者評価委員会議事録 d. 教育課程編成委員会議事録

		【マスターメカニック科】 マスターメカニック科では、自動車整備の枠を超えた幅広い視点を有する学生の育成をめざし、楽しく自動車と向き合えるような授業の提供を推進していく。製作した自動車の走行会などは、年々充実しており学生の満足度は高まっている。 愛知県自動車整備振興会のご助言のもとに、特定整備主任者研修をカリキュラムに導入、一級課程とも連携し、エーミング等の技術指導のもと資格を取得をする。 スポットではあるが、マスターメカニック科の学生を対象にラリージャパンに企業チームのメカニックとして参戦した。学生の技術、コミュニケーション能力は高く評価され、2025年度のレースにも要請があった。 学生にとっても貴重な機会、経験となっており、本課程の魅力にしていきたい。	【マスターメカニック科】 カーボディマスター科、マスターメカニック科ともに、CASEに対応するため一級学生との交換授業において、エーミングやキャリアレーションスキルの習得に励んでいる。時代とともに進化する自動車に対応するため、いかに体系的に先進安全技術の理解を促進していくかが課題となる。 上記からも、近年においては、愛知県自動車整備振興会の「電子制御装置整備の整備主任者等資格取得講習」を受講している。	
--	--	--	---	--

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料
1-3 社会のニーズを踏まえた将来構想を描いているか。	4	・「学校法人 日産学園」の中期計画は、2024年が最終年度であったが、新型コロナウイルスにより学校を取り巻く環境が激変したため、2023年度に中期計画をあらたに検討・策定し、年度末の理事会評議員会において、2024年度予算とともに承認された。 永続的な学校運営にむけて、前述した新中期計画における「学生数の安定的確保」について評価する。 ①日産校ブランディングの強化 →メディア、SNS等を最大限に活用して、日産校の認知を高めた。一方でインナーにも浸透されることも注力した。 ②学生募集活動の強化 →近隣小学生を招き、就業体験授業を実施。自動車の魅力を訴求し、先方からも高く評価いただいた。 →18歳人口の減少を見据え、留学生を対象とした国際科3年課程を設置。2026年4月から開設。監督官庁との調整、申請を終えた。 →日本語学校との連携を深化させ、母国での日産校コースの訴求ができる制度設計の提案	新設する国際科3年課程は、2025年度での学生募集において、早期に告知を強化する必要がある。 特に、負担が軽減させる1日3コマ授業、ならびに国家試験を在学中に2回受験できるカリキュラムは大きなアドバンテージである。 一方、自動車整備科2年課程にも、留学生のニーズはあるため、両課程を訴求する難しさがある。 指定校としている日本語学校を訪問して、魅力あるカリキュラムを丁寧に説明することで効果的な学生募集につなげていく。	a. 中期計画（2024～2026年） b. 2024年度活動実績 c. 学校関係者評価委員会議事録

基準2 学校運営

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
2-1 理念等を達成するための運営方針と事業計画を定めているか。	4	教育理念と教育方針に基づいて、中期方針と年度計画を定めており、学内で周知徹底を図っている。 学校案内パンフレットやホームページに掲載し、オープンキャンパスでの説明により学外に広く公表している。 年度計画の振り返りと次年度計画に関しては、理事会評議委員会をはじめた学園会議体、および本校における学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会など、外部の有識者からの評価を教職員と共有し、PDCAにつなげることで事業計画の推進に努めている。 また、各分野および各校においても、教育(2年、3年、4年課程別に)、学生募集、就職、総務・経理等において、学校目標(コレクティブ目標)が定められており、計画立案、定期的な進捗報告会(KPI報告)、年度結果の振り返りを実施し、PDCAをまわすことでより精度を高めている。 年度末の理事会評議員会で承認された、あらたな中期計画(2024-2026)は、2024年に入り、学長が新中期計画の必要性をメッセージとしてイントラに掲載するとともに、各校を巡回して、ワンボイスで説明を行った。中期計画への取り組みに、教職員へ理解浸透とモチベーション向上に努めた。	事業計画の中核をなす学生募集や国家試験合格率、就職率など、情報公開等で告知をし、計画振り返りと次年度への反映を確実に実施し、第三者に分かりやすく情報公開に努めている。 年度単位での環境の変化が大きいため、中期計画においても、場合によっては年度での事業計画でも、KPIを進捗分析から計画の変更を強いられる可能性がある。 フレキシブルに対応することで、中期のスパンで目標を達成していく。	学校案内パンフレット ホームページ

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
2-2 設置法人は、組織運営を適切に行っているか。	4	学校法人及び日産・自動車大学校(※1)として、【決定基準】でその意思決定の権限基準を決めており、愛知校としては組織図と業務分担表でそれぞれの権限基準と職務を示しており、それぞれが有効に機能している。 法人本部と愛知校の役割分担は、必要に応じて実効性を考慮した見直しを行っている。 日産学園各校と連携することで、業務のノウハウの共有から効率化も図っている。 上記に加え、コンプライアンスに関しては、日産学園も日産自動車株式会社組織内に位置づけられ、定期的に日産自動車の監査を受け、指摘があった項目の改善に努め、その内容を報告している。 一方で、経緯を中心とした日産学園の内部監査も実施している。 私学法改正にも対応した。学校法人日産学園は文部科学大臣所轄学校法人となり、同申請は受理された。	経費処理を中心に、年一回の内部監査を実施しおり、決定基準の適切な運用を図っている。 法人内の基準・ルールはイントラネット上に公表されており、必要に応じて整備と見直しを推進していく。 各稟議書等の申請、承認は電子化を図り、迅速かつ透明性を担保し、運用されている。 2022年度から日産自動車の監査を受けて指摘事項は改善したが、これを定着させることが今後の課題となる。 新中期計画の取り組みにあるが、改定される「私立学校法改正」に対応していく。 私学法改正に則った学校法人運営を今後適切に行っていく。	a. 組織図(日産自動車大学校) b. 組織図(日産愛知自動車大学校) c. 決定基準(日産自動車大学校) d. 決定基準(日産学園) e. 基準ルール(イントラ掲載)

※1:日産・自動車大学校 ～ 日産の冠を持つ5つの学校(3つの法人＝ (学)日産学園【栃木校、愛知校、京都校】 (株)日産自動車【横浜校】 (学)愛自学園【愛媛校】)のアライアンス活動の総称。

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
2-3 人事・給与に関する制度を整備しているか。	4	人事制度、給与制度は整備されており、それぞれ必要に応じて適宜見直しを行っている。 人事考課では、コンピテンシー評価と業績評価の2本立て評価制度を採用しており、教職員に周知徹底している。 賃金は労働組合との協議により必要な改定を行っている。 春は賃金、秋は労働環境改善の交渉を行い、整備、改善を行っている。 また、毎月、校内にて労使による職場懇談会を開催し、働く環境における諸問題の早期解決を図っている。	法人本部と連携し、引き続きコンピテンシーの定義は、教職員がより分かり易いものを目指して表現を改訂していく。 年3回以上の面談を行い、課題設定、中間評価、最終評価等を話し合うことでモチベーション向上につなげている。 業績評価は仕事ランク別の評価方法を導入。 賃金昇給の配分や手当てについては、労働組合の要求を含めてそのあり方の検討を継続していく。 定期的な労使での懇談会を開催しており、常日ごろから、労働諸条件および賃金関連も含めた円滑なコミュニケーションを図っている。 定年退職などによる教職員の補充は、社会の人手不足も相まって年々厳しさを増している。早期での人材獲得を計画的に進める必要がある。 日産自動車の人事制度を参考に、環境変化に対応した制度にアップデートをしていく。	a. 就業規則(イントラ掲載)

基準3 教育活動

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
3-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか。	4	理念、教育方針に沿って教育課程の編成・実施方針を策定することを基本としている。2015年度より取り組んでいる重点方針「楽しい学校」(学生が楽しく=夢中に学ぶ)に加え、2018年度以降は教育の質の向上を図るために、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの3ポリシーを整理し、それに適った方策を実施している。 ディプロマポリシーにおいては、履修、資格に関することは、組織、体制からも、ノウハウも積み上がり、目標の達成に向けて、教職員共々、同じベクトルで取り組んでいる。 また、定性的な人間力(自主性、主体性)に関しても、教職員に浸透しており、教育の施策には、常に自主的・主体的な取り組みなるように工夫がみられる。整備科においては、自主的な取り組みができない学生の方々がいるのも実情であり、学生の個々のケース(素養、能力)に応じて柔軟に対応していく必要性も感じる。 2022年度から平素の授業においては、ICT教育を促進させ、授業内容の充実を含め、自主的・主体的な一面を持った授業への取り組みにつなげている。	2017年度で整理した3つのポリシーの実現に向けて、2018年度以降は授業、生活指導を通して、学生の自主性、主体性の育成を重視し、2021年度以降は、更に表現力等」「主体的に学習に取り組む態度)」の一つである「思考力・判断力・表現力等」※を付け加えた。 これまで行事が中心であった人間力育成を、今後は授業を核に、能動的な学びを通して、育んでいく。 ※問題を発見し、その問題を定義し解決の方向性を決定し、解決方法を探して計画を立て、結果を予測しながら実行し、プロセスを振り返って次の問題発見・解決につなげていくこと(問題発見・解決)や、情報を他者と共有しながら、対話や議論を通じて互いの多様な考え方の共通点や相違点を理解し、相手の考えに共感したり多様な考えを統合したりして、協力しながら問題を解決していくこと(協働的問題解決)のために必要な思考力・判断力・表現力等である。 また、その育成度合を定量的に判定するためPROG(ジェネリックスキル測定試験)を設定。2020年度以降からは、各学年入学から卒業までの成長度合いを毎年確認できるデータが揃うことから、今後、詳細について分析を行い、効果のある方策の検討を重ねる。 更に2022年度からは、実習授業の中で、自主性を育むツールとしてルーブリックを活用したレポート評価を実施。更に2023年度後期から、学級担任による行動評価の外リアルも実施し、2024年度には前期・後期、年2回の評価を行った。PROG評価に併せ、ルーブリックによる行動訓練を繰り返すことで一貫性を持った学生育成を目指す。	a. 2024年度計画【教育部】 b. PROG資料(24年度結果) c. ルーブリック評価基準表

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
3-2 教育目的、目標に沿った教育課程を編成しているか。	4	[整備科・一級自動車工学科]学科、実習共に、学生が修業年限で到達レベルに達する為に理解しやすいよう、教える内容、教える時間、内容のポイントを体系化した標準カリキュラム、学習シートを保有(実習は実習内容を体系化した実習スタンダードを保有) 実際使用するカリキュラムは各校の教務、教科リーダーが各校の事情に合わせ一定の範囲内でカスタマイズしている。 教科書改訂や企業のニーズなどを定期的にチェックし、毎年、次年度に向けて、改定すべき点を確認し、日産5校でカリキュラム改善の検討を行い、幅広く見直しを行っている。	適切な水準にあると考えている。更に学校でこそ行える、より本質的であったり専門的な教育、更に学ぶ者が自主的に取り組む仕組みづくりを模索している。また高度先進技術については、すべての課程にエーミング等をカリキュラム導入し、その他、先進技術の推進を図るべく、CASE(日産インテリジェントモビリティ)の教育についても、日産自動車と連携し、実施している。 一級課程3年生では、より魅力的かつ人財育成に効果的な教育として、2019年度には主体性を育むべき「アクティブラーニング」形式の授業を導入。2022年度には、全実習教科に取り入れた。4年目となる生徒については、高度な卒業研究の課題を与え、更に学生の主体的につながる取り組みを促し、研究発表につなげている。 コロナ禍の影響を受け、オンデマンド教材を多数作成してきたが今では、予習、復習のアイテムとして活用している。 2024年度では、留学生対応プロジェクトを立ち上げ、モチベーションが高く、質の高い留学生に対し、不得意とする漢字の学習や早期からの国家資格の学習を行っている。 上級科では、最先端の整備技術を体感できる授業を、タブレット端末を活用しながら実施。日産自動車との連携により、理論と実践が融合した革新的な学びの場を提供している。	a. 学びの樹 b. 実習STD(スタンダード) c. 授業計画書 d. 授業改善シート e. 3つのポリシー f. オンデマンド教材リスト
	4	一級自動車工学科では、2024年度では、仮想空間(バーチャル)でのEV整備授業体験を導入した。このような先進授業は、まずは一級課程に取入れ、一級課程の魅力、強みにしていく。 カーボディマスター科及びマスターメカニック科の3年課程については、2022年より先進技術の教育を一級工学科の在校生の支援を得ながら、エーミング調整の講習会を実施。併せて、特定整備主任資格の講習会も行った。 更にマスターメカニック科は、カート、2輪、4輪のカリキュラムのボリュームのバランスや、各内容の実施時期の最適化を見直し、改訂し改善を図っている。	一級自動車工学科では、高い見識と、更なる高度な整備技術の習得のために、特に電気自動車整備に特化した投資を行っていく。 中期計画の初年度では、その骨格作りで1年を終えた。引き続き、教育企画部を中心に、日産自動車、日産販売会社と連携して、カリキュラムの作成に努めていく。 カーボディマスター科教員の新技術の習得を図る必要がある。また、基本技術も、現場のニーズの変化に併せ、重板金等から、高張力鋼版などのハイテン材への対応も検討が必要。 マスターメカニック科は、学生数の安定が課題である。そのため、カリキュラムが若干、安定していない部分を2024年より見直し、魅力あるカリキュラムに変更した。2022年より3年課程にしてつながりを持たせ、転科を防いでいく。 両科を通じ、通常の整備作業から1年間離れているため整備作業を忘れないように、卒業前に復習(定期点検作業)を実施するようにしている。	d. 教育課程編成委員会議事録(2024/7月開催)

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料
3-3 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか。	4	成績評価・認定、その先の進級、卒業の基準も明確になっている。3つのポリシーにて、各課程のディプロマポリシーを明確にし、それに沿った教育を行っている。	3つのポリシーにそった人財育成を開始し7年を終え、学内での教職員、学生ともにポリシーの浸透を感じている。 引き続き教育活動の中で機会を見つけて教職員、学生に繰り返しポリシーの要素を伝え浸透を深めていく。また、平素の学生指導の中でも、自主性、主体性を軸にした指導を継続する。	a. 学則 b. 学ナビ c. 自己評価集計表
	4	3つのポリシーに沿った教育を継続実施。		c. カーボディマスター科、マスターメカニック科卒業要件

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
3-4 目標とする資格・免許は教育課程上で明確に位置付けているか。	4	すべての法定教科は目標とする資格(国家一級、国家二級、国家車体)に繋がるものであり、年間カリキュラムに織り込んで明確に定められている。直前の国家資格対策もカリキュラムに織り込んでいる。 2年間、3年間、4年間の中で、上記カリキュラムで履修した内容の理解度確認を定期的に統一試験として実施。併せて直前の国家試験対策でサポートしている。 JAMCA全国統一模試も各科で受験し、自校のレベルを確認している。	国家一級資格取得については、2022年度は、85.7%の結果であったが、2023年度は、早期からの取り組みと共に低位層の底上げを強化することで、受験者全員が合格となった。また、2024年度においても2023年度の指導方法を踏襲し、受験者全員が合格している。 国家二級資格取得については、2023年度、1年次終了後の春休みから二級学習に着手するものの、終盤数名の学生が学習のモチベーションを維持できず、ガソリン、ジーゼル2項目共に不合格なる学生が3名発生した。 一方、2024年度においては、2023年度の振り返りから、学生のモチベーションを終始維持しつつ、教員総力結集のもと、卒業生全員が国家二級を取得することができた。また国家一級、国家車体を受験した学生も全員合格となり、17年ぶりの完全合格を果たした。	a. 年間計画(カレンダー、凡例) b. 統一試験 c. 特訓計画

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
3-5 資格・要件を備えた教員を確保しているか。	4	必要な資格、一定の専門性を有した教員を常勤で確保。専門性や、教授力向上の為に、力量の把握や、教育にも力を入れている。国家一級資格については、2023年度、76%の教員が保有している。 新技術や業界の新しい仕組み等を学ぶ研修は、日産自動車主催の各種研修に定期的に派遣している。 教授力、学生指導における教員教育は、外部での初年度教育を受けた後、上司の授業聴講での指導や、日産5校でインストラクション研修を開催することで技術の向上に努めている。また、ICT教育も推進が進み、新任の教員に対しても、適宜レクチャーを施している。	教員の所属課程のローテーションは教員の質向上のために、更に拡充していく。2024年度は、一級資格取得支援を更に強化し、実技試験を3名が受験し、1名が合格。更に年度末3月には、追加の3名が学科試験を受験し、全員が合格となった。引き続き、5名の教員に対して、今後の受験に備え、フォローを実施していく。 昨今、企業就職後に自発的な行動ができない、対人関係が作れないなどの理由で早期に離職してしまう卒業生が増加。そのため、教員の能力として、学生の自発的な行動力や対人関係の育成力の養成を進める(研修・個別指導)。 外部講師にて全教員の対人関係力、ストレス耐性を学ぶ研修、更には一部教員がコーチングの研修を受講している。今後は対人関係力について、学生の自主性、主体性の育成する中で、教員自らも改めて自主性、主体性を考える機会としている。 また、高度化先進化する自動車産業において、その方向性や将来展望など、自動車メーカーから講師を招いて研修を行っていく。	a. 教員資格一覧 b. 教員研修計画 c. 教員研修報告
	4	CM科:企業での十分な車体整備経験を有しており、資格も車体整備士資格と国家一級資格を取得済みである。 MM科:国家一級資格を取得している経験豊富な教員が担当し、知識、技術の両面で指導をしている。	MM科:性能評価を行うための、スポーツドライビングについて、プロのインストラクタ(プロドライバー)と契約し、不足する技術を補完している。	

基準4 学修成果

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料
4-1 就職率の向上が図られているか	4	就職(求職)対象者全員に対して、就職先を斡旋し、毎年100%の実績を上げている。活動年度に半年間をかけて業界研究から企業研究、採用試験指導に至るまで段階的な就職指導を行っている。 就職対象者全員の、受験ならびに内定までの活動状況をタイムリーに把握しつつ卒業までに100%を目指す体制を敷いている。 昨年度に比べ留学生が多く、日本企業へ就職するために日頃から日本語力強化と文化の違いを理解させ、就職率の向上を図っている。	就職内定に向けて、入学当初から社会人としての動機付けと、社会人に向けての積極性を養う観点で、学生主体の活動を後押ししている。教職員による日頃からの身だしなみ指導はじめ、企業人による自動車業界の理解度向上授業の実施(企業連携)。自分の適性、能力を客観的に分析し、自分の強みを活かして社会で活躍できるよう体系的な就職指導(外部講師)を行っている。内定後も企業が求める魅力的な人材になるよう卒業まで磨きをかける。(内定者研修実施による定着率向上) 留学生に対して、留学生専用の就職授業を実施。日本企業へ就職するため文化の違い、手厚い履歴書作成や面接の指導を実施している。	a. 就職活動計画 b. 就職概況

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
4-2 資格・免許取得率の向上が図られているか	4	資格取得において、日産5校で指導計画を共有し統一試験実施等、連携した取り組みをしている。【一級、二級、車体ともに】 国家二級整備士資格、車体整備士資格は2018年度まで、100%の取得率を維持してきたが、2019年度以降、高い合格率を維持できているものの、年度によりバラツキがある。 国家一級整備士資格においては、学生個々の理解力を把握する取り組みを行い、早期から国家資格の受験対策に取り組み、2021年度は、7名の不合格者が発生したが、2022年度においては、85.7%まで盛り返し、2023年度、2024年度は共に100%と安定した合格率となった。	国家二級資格及び車体整備士資格においても、常に効率的・効果的な取り組み方法を検討し続けていく。 また留学への指導については、日本語能力の関係(特に漢字の読み)から、2024年度では、4月期初からの教員プロジェクト立ち上げ指導を開始している。 国家一級においては、3年生から一貫性を持った指導を行ってきたが、メンタルを含め、持続性を養う指導も必要と感じている。 国家資格取得学習における学生モチベーション維持は重要な要素であり、動機付けを踏まえ、メンタル面にも考慮した教育を行い、またカリキュラムの改善を図っている。	資格別、年度別合格率一覧

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
4-3 卒業生の社会的評価を把握しているか	4	企業アンケート(卒業生の評価)や、企業訪問時(教育担当者との意見交換など)、就職先での技術大会への選抜状況などを通じて把握している。 就職先企業の社内技術大会において、高い評価を得ている(特定メーカー社内大会で全国優勝など) 卒業生に対するアンケートで、卒業生全体の状況を、企業訪問時(インターンシップ訪問など)、就職先の技術大会への選抜状況などで、個々人の状況・評価を把握している。	例年、企業の教育担当者に卒業生の評価をアンケートで伺うとともに、教育課程編成委員会の中で弊社教育の方向性について意見交換を行なっている。学校が育成する学生像・育成している内容などを共有した上で企業での学生の社会的評価の確認に繋げていく。 また2023年度からは、ルーブリックによる行動評価も取り入れ、更に自主性・主体性を育み、企業側の評価を含む一貫性を持った教育にシフトしている。	a. 企業アンケート b. 卒業生アンケート c. ルーブリック評価
	3	CM科:車体系企業就職者も対象にして、企業アンケートを実施したが、内容が整備科同様であるため、技術評価部分が適応しない状況となっている。 MM科:2021年度以降、就職先企業へのアンケートを実施している。(内容は、整備科同様)	CM科:今後、卒業生の評価については、実施の有無を含め方向性を改めて検討する。 MM科:整備科、一級科とほぼ同じ就職先で、同様のアンケート及び就職先の担当者からは、整備技術力に対し高い評価をいただくことが多い。	

基準5 学生支援

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
5-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか。	4	学務部職員と教員とが連携し、学生の支援は円滑に行われている。（求人情報の取得から、教員・学生への展開はスムーズであり。企業別・個人別の進捗状況は、リアルタイムで確認され、学生と連携している。） 学務部にて、校内のメジャーな就職先の企業ガイダンスの実施。 企業情報の提供、企業訪問、会社説明会の展開も行っている。 （企業情報を一同に比較できるよう学生端末に配信し、情報提供も充実してきた） クラス担任との学生個別面談（就職先企業選択など）・学務部職員との個別面談（就職先企業の情報確認など）によるアドバイスを適宜行っている。 また、キャリアコンサルタントの国家資格を持った職員も常勤している。 クラス担任・学務部職員・外部講師により身だしなみ指導、履歴書の書き方から面接試験等のトレーニングまで実施し、体系的に就職教育、指導を行っている。 増加する留学生の就職先拡大のため、採用担当者の授業見学の中でコミュニケーション機会を設け、更に放課後を利用した懇談会を設定。また、遠方販社が地域ツアーを開催することで就職地域の分散化を図った。	進路に関する支援組織体制は、学校一丸となった支援体制を構築している。（就職を担当する部署や人員を明確に設定、学校全体として就職状況の共有、キャリアコンサルタントの常勤、学務部職員とクラス担当との連携 等） この体制を崩さずに、学生が希望する就職ができるよう支援を続けていくことが重要であると認識。 「支援の一例」 学生の就職意欲、能力に差があるため、就職先選択の重要性、適性を鑑み、内定するまで継続指導していく。また、企業連携として企業から講師（採用担当部署長、卒業者）を招き、やりがい・目標など将来の職業理解や自動車新技術の魅力を伝える授業など、様々な産学連携授業で職業観を育む。 個社から定期的に情報を入手し、学内webサイト、掲示板で公開・活用している。さらに今後は様々な自動車新技術のレクチャー授業、企業との懇談会（企業ガイダンス以外に）の場を設定し、早期から企業側とのコミュニケーションで、適性や能力にあった悔いのない企業選択をさせている。 また、就職試験対策として、外部講師（キャリアアドバイザー）を招き、身嗜み、履歴書作成、面接指導も行っている。また全国日産販売会社にも積極的な留学生の求人进行を促し、採用担当者を招きマッチングを図っている。 人材確保に苦しんでいる遠方販社の期待に対し、留学生の就職先拡大の取り組みを通して応えていく。	特になし

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
5-2 退学率の低減が図られているか	4	・2019年度より、低い退学率を維持し、2021年度の退学率では、3.6％と近年最も低い実績であったが、2022年度になり、メンタルでの退学が目立ち、5.9％まで上昇してしまった。2024年度では、学内カウンセラーとの連携を更に強化し5.5％程度で収まっている。 留学生に対しては、適宜フォローを行い、学生のモチベーションの維持、向上に注力してきた。 （退学させないことが目的ではなく、育成はきちんとやる中で、前向きなモチベーションをどう持たせるかで進めている。） ・基本的な退学防止策 楽しい学校であること。車が好きなこと。を推進することで学校とのつながりを強化し、退学率の低減につなげている。 ・メンタル的な課題 メンタルの課題を抱える学生も増えてきており、保護者との連携を更に深め、障害の軽減に努めている。 事案によっては、専門カウンセラーの指示のもとに対応している。 学生カウンセリングについては増加傾向。1日に5名以上、対応することもある。効果は直ぐには出ないが、学生のニーズは高い。	・昨今、入学前より精神面での課題を持った学生も入学してくることが多くなっている。入学前に高校での聞き取り、保護者からの聞き取りなどをして、事前情報を入手して適切に対応できるようにしている。 ・担任、副担任は四半期ごとに課題のある自クラスの学生全員との面談を行い、学生状況の把握と成績、生活面での相談を聴くことを2018年度から実施。 ・最近のハラスメント対策等の必要性論議を受け、2017年度より、学生相談窓口を開設し、いつでもメールでの相談を受けられる体制を整備しスタートした。今後も継続して意識を高めていく。 ・メンタルヘルスに課題を抱える学生対応として、2023年度3月に外部講師による研修会を実施。早期に判断する知識や専門カウンセラーに繋げるスキルを教職員の大半が学んだ。 また、2025年度においては、アドバンス講座を8月に予定している。	a. 退学状況

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
5-3 学生相談に対する体制は整備されているか	4	・各正副クラス担任が、学校側からの定期・不特定の学生面談を行っている。また、学生の相談にも応じている。 （教員に対しては研修を実施し、スキルアップの機会を設けている。） ・最近のハラスメント対策等の必要性論議を受け、2017年度より、学生相談窓口を開設し、いつでもメールでの相談を受けられる体制としている。 ・メンタルのカウンセラーは定期（1回/月）の体制で実施している。カウンセリング終了時には、学級担任と連携し指導方法等の確認を行っている。	・メンタル等、の問題を抱える学生は、増加傾向にある。 学生カウンセリングの増加に伴い、定期的な面談以外にも状況に応じて柔軟に対応する必要がある。また、保護者との連携も密に進めていく。 また、早期の対応が必要と判断した場合には、遠隔（web会議システム等）での面談を実施する等、スクールカウンセラーとの連携強化を図る。	特になし

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
5-4 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか。	4	・学生支援機構の奨学金制度、学校独自の奨学金制度（特待生奨学金、遠隔地奨学金）、企業や国が支援する奨学金制度、その他資金融資制度を設けており、希望者へ勧めている。 ・企業からの学費支援として、全国の日産販社が「企業奨学金制度」を導入が進んでおり、整備士を志す高校生への支援を行っている（貸付、返還支援など） ・また新たに経済的に厳しい世帯への支援として、SuperGTスポンサー企業が給付型奨学金制度を設立した。留学生に対してはスーパー耐久スポンサー企業が給付型奨学金制度を設立した。 ・在校生全員を対象に学費分納制度は2016年度より実施。2024年度は126名の利用者があった（全体の41％）（日本人41名 日本人の20％ / 留学生85名 留学生の86％） ・低所得家庭の学生の受け入れとサポートを拡充させるため、2019年度での高等教育修学支援制度の機関要件をクリアし認定校となったため、毎年経済的な支援を求める新入生はじめ在校生に対し積極的な告知を行った。 ・留学生が使用できる奨学金制度が少なく、経済面で苦勞する留学生への学費支援制度設定の働きかけを実施。	・経済的に厳しい世帯が増加に伴い学校独自の「学費分納制度」また、独自の「奨学金制度各種」のニーズも高まっており継続して対応していきたい ・将来その企業へ就職する条件で学費援助を行う「企業奨学金制度」を導入する販社が全国115社中109社あり（今年度、当校入学者で企業奨学金適用12名）。今後も拡充・働きかけを引き続き行いたい。 ・進学希望でありながら進学をあきらめてしまう学生（高校）に対して、国の奨学金「高等教育修学支援制度」の機関要件を満たした当校の認知を高め、該当する新入生に対し、積極的にPR/サポートを行った（新入生は15名適用） ・再進学を考えている社会人・フリーターを対象に経済的支援職業訓練策「雇用セーフティネット訓練」制度の活用働きかけも併せて実施していく（今年度、既卒者入学のうち2名が適用）。以上、学費サポートメニューを学生個々にあった経済的支援内容を、当校の学費アドバイザーが提案していく。 ・留学生の学費支援のために販売会社奨学金の設定を依頼していく。	a. 募集要項（奨学金/分納制度）

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
5-5 保護者との連携体制を構築しているか。	4	学生の勤怠、学業、生活態度、トラブル等、懸念されることは、主に電話にて保護者と綿密なコミュニケーションを図っている。ケースによっては、保護者面談、家庭訪問などを行い、学生情報の共有、指導方法、進路相談等について連携をとっている。 また、学校からの保護者への連絡をタイムリーに行うため、「Web緊急連絡網アプリ(きずなネット)」という保護者がスマートフォンで連絡確認できるシステムを活用している。このシステムを利用して、学生の授業や行事に関する写真や情報を、保護者の方へ都度配信している。	保護者、学生への緊急連絡の手段として各教員へIPフォン(050)の導入を2018年度より開始している。 また保護者へ情報提供として当初HPに保護者ページを設定したが、2020年から外部の「Web緊急連絡網アプリ」を導入し、緊急時・非常時に、保護者ならびに学生本人への迅速な連絡ができるようになった。	a. 学生動向報告 b. きずなネット学校Web連絡網

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
5-6 卒業生への支援体制を構築しているか。	2	企業の採用担当者とは連携し、直近の卒業生の現況を確認している。なにか問題があれば企業へ協力あるいは個別に卒業生サポートを行っている。 また、制度は存在しないが、卒業生から相談があれば、随時対応している。(就職先の相談など) また、校友会(同窓会)について、学校へ招待するイベントは学園祭程度である。土曜日開催という事もありなかなか参加できる卒業生は少ない。	校友会は学校とは別組織となっているが、校友会総会をできるだけ多くの卒業生に参加いただけるよう、あり方を検討する。(オンラインでの校友会総会の実施を検討)	a. 校友会体制表

基準6 教育環境

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
6-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具を整備しているか。	4	カリキュラム対応/新車・新技術対応ができるよう年々の整備・更新している。中期での設備投資を計画している。実習後の車両整備、定期で機器の点検整備を実施している。 施設、設備の更新については、教育上の必要性を鑑み、中期計画、年度計画を通じて、計画的な更新を行っている。機器の整備については、専門業者による定期のメンテナンス、教員による実習後の復元の体制で維持している。	投資効率の高い(投資額は少なく、教育効果が高い)計画とするため、教科担当教員と相談の上、優先順位を付けて見直しをしていく。旧型の教材(現行車に対応していない)や傷みの激しい教材の更新を優先的に実施中。 その他の教材のメンテナンスについては、定期的にフォローしていく。 2026年度より新設される国際科3年課程においては、着々と準備を進め、必要とする教材並びに設備を整えている。	a. 設備投資計画表

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
6-2 学外実習・インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	4	整備科2年課程においては、2022年度までコロナ禍の影響により、インターンシップ(各課程最終年次)は中止としていたが、2023より再開。2024年度についても、内定先の企業と連携を図りながら、実施することができた。 一級のインターンシップについては、評価システムがあり、また卒業要件であることから、例年通り実施している。	・一級工学科のインターンシップは、養成施設において指定基準があり、それに沿って実施内容が決まっている。 一級以外のインターンシップ(内定者研修)では、引き続き企業と連携を取り教育上必要な内容について実施していく。 ・カリキュラムの改訂から、2020年以降は海外研修は開催せず、産学連携授業の更なる強化、充実を図っている。	a. インターンシップ計画表(一級、整備科) b. 年間計画(カレンダー、凡例)

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
6-3 防災に対する組織体制を整備し適切に運用しているか。	3	・火災に対して自衛消防隊を毎年組織している。今年度も4月に新入生を迎え、学生・教職員の避難訓練(火災)を実施。今後、防災の視点から津波避難訓練を6月に実施予定。 ・地震に備え防災倉庫も保有している。 ・通学途中の自転車事故が世間で多発していることもあり、自転車傷害保険の加入、ヘルメットの着用を推奨している。学内では、長期休暇前に各クラス単位で啓蒙活動を実施している。	・大規模災害(地震)に対する備蓄品は準備済み。また非常食セットを学生個人に配付し災害に対して備えている。 ・安全性を考慮して火災時の3F用と4F用脱出シュターを更新した。 ・安全運転については校内啓蒙に加え、上級課程は外部の安全運転講習に参加し、専門講師からレクチャーを受けることで安全運転に努め、交通事故への意識・関心を高めている。 ・自転車通学者の事故に備えて自転車傷害保険の加入しているか否かの確認をおこなっている。またヘルメット着用については着用率は低く、今後の課題である。	a. 防火訓練計画・要領 b. 防災組織表

基準7 学生の募集と受入れ

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
7-1 学生募集を適正、かつ効果的に 行っているか。	4	・適正(年度計画を作成し、目標に対する諸活動を明確にし ている)に行っているが、若者の車離れや18歳人口の減少 により目標達成は厳しい状況が続いている。 ・25/4入学に関しては24/4に引き続き入学者目標を達成。 日本人の学生数はほぼ横這いであるが、コロナ禍が終了し た前年に比べ留学生が減少したものの前年同様の学生数 を確保した。 ・CM科:CM科の魅力向上のために、BP基本技術だけで留 まらずエアブラシ実習や車体技術に関する視察を実施。ま た卒業課題として、姉妹校学生とも車両制作のコンセプト企 画等を連携した授業を実施。学生がデザインから制作まで を行ったカスタマイズ車両を外部イベントに出展し、自ら来 場者へ説明している。 ・MM科:募集段階での発信は効果が出ている。途中でCM 科へ転科するケースが増えつつある。在学中も継続して、 MM科の授業見直しを図り、魅力発信を検討していく。 ・経済的に厳しい家庭環境下の高校生に対しては、国の奨 学金制度を始め、学校・企業独自の奨学金制度を紹介し、 安心して進学できる学費サポートも行っている。 ・日本語学校も指定校化、総合型選抜入試を導入すること で、入学生増加に努めている。	自動車整備希望の高校生は減少傾向にある。 次年度目標を達成する為の施策の積み上げ、年度毎の状況に 沿った方針や対応策をとる。 【方策】 ・高校生との直接接触機会増加の取組み ・学内外へ情報発信の取組みの強化(SNS、HP、プレスリリース 等) ・将来の仕事をイメージさせるため、積極的な企業連携で高校 生・保護者の対応を行う。(販社奨学金の拡大、オープンキャン パス協力、店舗内学校説明会、就業体験の受入れなど募集活 動) ・非課税所得世帯への高等教育修学支援制度の活用PR ・日本語学校への働きかけによる留学生の誘引活動 ・低学年層からの自動車業界の魅力の訴求活動(就業体験、 模擬授業の促進) ・高校生に楽しんでいただけるイベント(走行会オープンキャン パス)を新たに計画し、実施。	a. 募集活動計画(方針) b. 昨年度振り返り資料 c. 販社連携活動方策の提案 d. 学費サポート一覧 e. 出展車両制作チラシ

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
7-2 入学選考基準を明確化し、適切 に運用しているか。	4	AO入試、一般選考、推薦選考すべて、基準に基づき公平 に合否判定を行っている。アドミッションポリシーを整理する と共に、その実現に向けた方策の検討を行った。 ・留学生応募も一般化していることから、外国人の入学レベ ルの基準を明文化し、整備分野への進学を考えている日本 語学校へ説明を行っている(指定校制度基準も含む) ・留学生を対象とした国際科3年課程を設置。2026年4月か ら開設。監督官庁との調整、申請を終えた。	・全学科にAO入試も導入し、自身にあった様々な選考方法に よる受験を可能とした(AO、指定校、企業推薦、一般) ・留学生の入学基準(書類、学力、コミュニケーション、学費支 払い等)を明確にし、入学後のリタイアを回避できるよう努めて いく(選考基準表の明文化) ・企業奨学金とセットになった日産販社の企業推薦制度による 入学も定着化(今年度企業推薦入学12名) ・留学生総合型選抜入試を導入したため、指定校推薦受験者 は減少したものの日本語学校とのパイプ強化は順調に進めてい る(今年度指定校応募6名) ・次年度の課題は現在の課程に加え、国際科3年課程の募集を 開始するため、従来からの自動車整備科2年課程も含め、留学 生の確保が課題となる。 そのため、留学生の企業奨学金の設定や引き続き日本語学校 とのパイプ強化も必要となる。	a. 入試面接表 合否判定資料 b. 指定校案内文書(高校、日本語 学校 別) c. 募集要項

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
7-3 経費内容に対応し、学納金を策 定しているか。	4	妥当と認識している。 (教育内容、世間相場を考慮して改正をおこなっている) 25/4入学対象者から物価上昇等に合わせ改正を実施した。	留学生の増加もあり、学費負担軽減のため、施設設備費の支 払いを前期・後期に分割した。	a. 募集要項

基準8 財務

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
8-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3	・「学校法人 日産学園」の中期計画は、2024年が最終年度であったが、新型コロナウイルスにより学校を取り巻く環境が激変したため、2023年度に中期計画をあらたに検討・策定し、年度末の理事会評議員会において、2024年度予算とともに承認された。 2024年度の学生募集は目標を達成した。コロナ禍で減少した。コロナ禍で減少した学生数が挽回した。 しかし、日本人学生の減少は否めず、新中期計画を達成することで財政基盤をより安定されることを目標に掲げている。 また、18歳人口の減少を見据え、国際オートメカニック科を設置し、引き続き、財務基盤の安定化を図る。 一方、新たに外部からの寄付金募集の検討を行う。 2019年からの日産自動車株式会社による、学生および教職員の環境改善のための寄付が寄せられている。 トイレ改修をはじめ、外壁修繕工事、防水工事を行うことができた。校舎内、学生寮の照明のLED化も推進でき、着実に学校生活環境が改善されている。引き続き、日産自動車と連携していく。	将来的に学生数減少が予想されることから、収入確保方策を展開すると同時に、収入に合わせた学校運営を目指していく。 引き続き、日産自動車からの教材貸与や寄付金など、学納金以外の収入を継続的で安定的なものにしていく。 寮生が激減しており、学生寮経営が厳しくなりつつあったが、グループ企業である愛知機械工業社員寮としても利用頂くことで、収支の改善につなげている。コロナ禍で激減した留学生の学生数減少も回復し、2025年度4月の入学では、学生数が反転し計画が順調に推移した。 中長期での学校経営の安定化を図るためにも、国際オートメカニック科を設置したが、同課程の認知向上を図り、今後、安定的に留学生を獲得していくことが課題となる。	a. 資金収支計算書 b. 事業活動収支計算書 c. 貸借対照表 d. 寄付金募集(ホームページ)

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
8-2 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか。	3	・「学校法人 日産学園」の中期計画は、2024年が最終年度であったが、新型コロナウイルスにより学校を取り巻く環境が激変したため、2023年度に中期計画をあらたに検討・策定し、年度末の理事会評議員会において、2024年度に承認された。2024年度は計画通り予算内で運営し、2025年度の予算計画も承認された。 その中には、高度化ある自動車技術に対応するため、整備士育成のため教育予算も計上されており、学生教育、その育成に費やしていく。 学生数をベースとした収支における中期計画は、単年度計画、および3年間の見通しを軸に構成されている。	学生数減少による収入減に対応すると同時に、教育設備や機材の老朽化対応をバランスよく実施することが課題である。 予算規模の大きい大規模修繕においては、今後3F駐車場のフロア防水に取り組んでいく。 学生を取り巻く、学校生活環境の設備改修、改善は、日産自動車の支援もあり順調に推移している。 契約をしているコンストラクションマネジメント企業と相談をしながら、修繕計画を作成していく。 中期計画においては、国際オートメカニック科の学生募集がポイントとなるため早期に対応していく。	a. 中期計画(2021～2024年) b. 2024年度活動実績

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
8-3 私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を行っているか。	4	公認会計士/監事による監査を実施し、5月の理事会評議員会で報告を受けており、適正に行われている。 2017年度より経理処理に関する内部監査を開始しており、運用の適性化を図っている。 学生寮の一部を日産グループである愛知機械工業株式会社に貸出をするため、寄附行為の一部を改正した。 私学法改正にも対応した。学校法人日産学園は文部科学大臣所轄学校法人となり、同申請は受理された。	経理においては、学園管理部署における監査を行っている。 大きな欠陥はないが、指摘事項の改善を重ね、適正かつ透明性を持った健全な収支に努めていく。 新中期計画の取り組みにあるが、改定される「私立学校法改正」に計画どおり対応しており、今後は承認された申請の適正な運営を図っていく。	a. 監査報告書

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
8-4 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。	4	学校HP上に「情報公開」ページを設定し、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」を公開している。 毎年7月に定期更新を行っている。 私学法改正に対応した寄付行為を新たに申請し、受理された。	特になし	a. 情報公開(ホームページ)

基準9 法令等の遵守

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
9-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な運営を行っているか。	4	本校は、学校教育法、専修学校設置基準、一種養成施設認定規則、などの該当する法令には準拠しており、適正な運営が図られている。 学生の法令遵守という意味では、近年社会問題にもなっている車両の違法改造、道交法の遵守について、啓蒙活動は強化しているが、交通違反のように目立った現象が見られないものもあるため活動を継続する。また、未成年の飲酒、喫煙についても注意喚起を行っている。 情報のセキュリティや、個人情報保護については、体系的な保護、教職員への周知の両面で徹底してきており、トラブルは発生していない。一方、学生に関しても、啓蒙活動を継続しており、ツイッターなどSNSでの学生のトラブルは落ち着いている。 薬物乱用においても、入学前のスクーリング時と入学後のオリエンテーションで、学生への注意喚起を行っている。 留学生が犯罪に巻き込まれないように、留学生を対象とした説明も実施している。 私学法改正にも対応した。学校法人日産学園は文部科学大臣所轄学校法人となり、同申請は受理された。	年々学生は入れ替わる為、学生の法令遵守に対する啓蒙活動は今後も継続していく必要がある。 違法改造、道交法に関するもの、未成年の飲酒、喫煙。更には昨今問題となっている違法薬物防止についても周知徹底の為の活動を継続していく。また、特殊詐欺でのアルバイト名目で「出し子」「受け子」の役割を引き受けてしまわないような注意喚起も継続的に行っていく。 外国との環境、文化の違いから、犯罪に発展することも懸念される。また、留学生が知らないうちに犯罪に巻き込まれることのないように、入学前の段階から情報発信をしていくとともに定期的に実施することが必要である。 メール等、外部への発信については、自動パスワードを設定するPrimeDriveを利用しデータ漏洩を防止する。また学内での発信については、業務フローに則り、作業を実施することで再発防止の徹底を図る。 新中期計画の取り組みにあるが、改定される「私立学校法改正」に計画どおり対応しており、今後は承認された申請の適正な運営を図っていく。	a. 国土交通省監査関係書類

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料
9-2 職業実践専門課程の認定要件を満たし、適正な教育運営を行っているか。	4	職業実践専門課程の認定要件を満たし、適正な教育運営を行っている。 学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会を定期的に開催し、本校の教育活動に対して、評価、助言を賜っている。 本校の「自動車整備・トータルマスター科」が職業実践専門課程に認定された。 これにより、「自動車整備科」「一級自動車工学科」「自動車整備・カーボディマスター科」「自動車整備・マスターメカニック科」、および「自動車整備・トータルマスター科」の全5課程が職業実践専門課程に承認された。	・職業実践専門課程の認知が高くないため、特に学生募集において、その優位性をPRしていく。 ・認定条件の基ついた教育活動を真摯に実施し、各委員会での提言等も取り入れて、PDCAに取り組んでいるだけに、学内だけの認知にとどまっている現状は打破したい。 ・姉妹校の職業実践専門課程の告知の仕方など、その取り組みについて調査を行い、好事例があれば取り入れていきたい。	a. 職業実践専門課程申請関係書類 ※事前には、HP情報公開で確認方

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
9-3 学校が保有する個人情報に関する対策を実施しているか。	3	・統一の教務・学務のシステムでは、適切なアクセス権が設定され、不必要なデータへのアクセスが出来ないようになっている。 ・教職員には、情報セキュリティや、個人情報保護に関する教育を通じ、情報の重要性、扱いの注意を徹底している。 外部に対しても、学生・保護者を含め、情報管理方針を明示し、対応を明確にしている。 学生に対するSNSによる不適切動画の危険性などの啓発活動により、大きなトラブルは無い。	引き続き、教職員向けの情報セキュリティ勉強会など教職員に対する啓蒙活動を行っていく。2018年度からIPフォンの導入とクラウド電話帳の活用により、教員の個人端末(スマホ)への学生情報保存の禁止などの対策を講じている。 更に個人情報漏洩を防止すべく、学内での研修並びに防止策の検討も併せて実施し、ハード面、ソフト面の啓蒙も行っていく。 学生のSNS関連のトラブルのリスクの存在は変わっていないが、啓蒙教育及び注意喚起を継続していくことで、問題の発生を防ぎたい。	a. 個人情報管理方針(HP) b. 人事規定(機密保持) c. 情報セキュリティスタンダード d. 学生個人情報の取扱に関する同意書

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
9-4 自己点検評価、学校関係者評価を適切に行っているか。	4	学校の自己点検は2013年度から、関係者評価は2014年から実施している。	2024年度は6月に学校関係者評価を実施。いただいたご意見を学校教育に織込むと共に、報告書を学校HPに掲載している。 委員会各委員からの指摘事項については、迅速に学内で共有し、次年度の学校運営の改善を図れるよう授業・学校行事等に反映し教育の質の向上に努めている。 現在は努力義務であるが、今後「第三者評価」へ対応することで、教育の質の向上を図っていく。	a. 自己点検結果(HP) b. 学校関係者評価結果(HP) ※HP情報公開で確認方。

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
9-5 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか。	4	教育情報についても学則・カリキュラム・シラバス・資格取得実績・就職率等、2014年度からHPにて公開している。	2018年度より学校教育の理解促進のために、より詳細な情報として合格率・就職率・学生数等、の詳細情報を開示している。(年度別・個別詳細等)	a. HP(学則・カリキュラム・シラバス等) ※HP情報公開で確認方。

基準10 社会貢献・地域貢献

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
10-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	4	・地元企業、関係団体の要望に対して、積極的に保有施設・設備の貸し出しや、当校で可能な講座の提供を行っている。 高校からの講演要請にも、自動車関連企業と連携して、その要請に応じており、その活動範囲は広がりがつつある。 ・定期的な地域清掃活動を支援して頂く、クリーンパートナー協定を名古屋市と締結し、今では定着した活動となっている。 ・高校：職業教育への支援活動（専門学校見学） ・企業：地元企業の新入社員への初級整備技術教育の実施 地元企業の整備技術大会の人的・物的支援・学生見学 ・団体：国家試験会場の提供 ・児童施設：自動車整備のお仕事紹介 ・地元小学校の生徒を迎えてクルマの楽しさや整備士のお仕事体験を実施	引き続き地域ボランティアや学園祭等を利用して、高校・企業・団体・地元地域との関わりを深くすることで、地域活動への参画を増やし、社会性を校内に取り込み教育の質を向上することに繋げていく。	

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
10-2 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか。	3	・学校では、定期的に教職員とともに地域への清掃活動を行っている。 ・災害義援金（募金活動）の実施 ・校内献血の実施し、100名の学生と教職員が参加。87名が献血を行った。 ・地域社会への貢献を目的として、メーデーや地元企業が主催する各種イベントに積極的に参加。これらの活動を通じて、地域住民および企業との交流を深め、協力関係の構築に努めている。地域活性化に寄与することで、持続可能で活気あるコミュニティの形成に寄与している。	・地域清掃活動においては、自発的に多数の学生が参加しているが、更に学生への浸透を図っていきたい。 ・その他、ボランティアに参加できるような機会の提供を引き続き検討したい。	

基準11 国際交流【必要に応じて】

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
11-1 国際交流活動を行っているか。	4	・留学生の受け入れを拡大し多様性の文化を図っている。 ・2026年4月より3年課程の国際科開校に向け準備を進めている。	・国際オートメカニック科の学生募集がポイントとなるため、早期に日本語学校訪問の強化や留学生オープンキャンパスの強化などで対応していく。	